（様式１-３）　補助事業計画書（ビジネスモデル転換事業）

＜申請者の概要＞　※商号又は屋号（法人番号を含む）は採択された場合、公表します

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号又は屋号） |  |
| 法人番号（13桁）（個人事業主は記載不要） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本社所在地 | (〒　　-　　　） |
| 自社ホームページ(いずれかに☑を付してください。) | * 有
 | URL: | * 無
 |
| 現在の企業概要 | **主要製品****サービス** |  |
| **主な顧客** |  |
| 現在の主たる業種【次のいずれかに☑を付してください。】 | 業　種 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
| □ | ①　製造業、建設業、運輸業その他の業種（②～⑨を除く） | ３億円以下 | 300人以下 |
| □ | ②　ＮＰＯ法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人 |  | 300人以下 |
| □ | ③　卸売業（⑦～⑨を除く） | １億円以下 | 100人以下 |
| □ | ④　サービス業（⑤～⑨を除く） | 5,000万円以下 | 100人以下 |
| □ | ⑤　小売業（⑥～⑨を除く） | 5,000万円以下 | 50人以下 |
| □ | ⑥　一般飲食店 |
| □ | ⑦　ゴム製品製造業 | ３億円以下 | 900人以下 |
| □ | ⑧　ソフトウェア業、情報処理サービス業 | ３億円以下 | 300人以下 |
| □ | ⑨　旅館業 | 5,000万円以下 | 200人以下 |
| 常時使用する従業員数 | 　　　　　　　　人 | ＊常時使用する従業員がいない場合は、「０人」と記入してください。(参照：公募要領P.６) |
| 資本金額 | 千円 | （個人事業主やＮＰＯ法人等、資本金~~額~~がない場合は記載不要） |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　）　 |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 事業計画の作成にあたり支援を受けた機関の名称 | （※参考に記載いただくもので、審査には影響を及ぼしません。） |
| パートナーシップ構築宣言の実施 | * 有
 | 宣言日:　 月　　日　　　　 | * 無
 | 有に☑をされた場合は宣言文の写しをご提出ください。 |
| 他の補助金の申請状況（＊申請時点） | * 有
 | * 申請予定
 | 補助金名: | * 無
 |

|  |
| --- |
| **○　誓約事項****次の要件を満たしていないと（チェック欄にチェックがないと）申請できません** |
| チェック欄□ | 同一事業で、国、都道府県、市町村等が助成（左記以外の機関が、国等から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の補助制度（以下、これらを「他の補助制度」という。）の交付決定を受けていません。これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請書及び提出書類の記載内容を共有することに同意します。なお、現在他の補助制度に申請中の場合、本補助金と他の補助制度で同一事業に対して交付決定を受けた場合は本補助金の交付決定日から30日以内にどちらかを取り下げます。 |
| □ | 神奈川県から報告や証拠書類の提出を求められた場合はこれに応じるとともに、必要に応じて神奈川県が行う実地及び書面等による調査に協力します。また、交付要件を満たしているか、対象外経費に該当しないか、公募要領に基づき適切に事業が実施されたか等の確認のため、申請書及び提出書類の記載内容を県庁内で共有すること、また、神奈川県警、国や他の関係自治体に対して提供することに同意します。 |
| □ | 事業完了後に行われる売上高等の報告に基づき、県がフォローアップの必要性があると判断した場合は、（公財）神奈川産業振興センターが実施する中小企業診断士等の派遣事業により、助言を受けることに同意します。また、フォローアップのために必要な補助事業計画書（様式１－３）及び採択された場合は補助事業報告書（様式１１－２）、補助事業収支決算書（様式１１－３）を（公財）神奈川産業振興センターに提供することに同意します。 |
| □ | 虚偽の申請、報告など本補助金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、神奈川県が申請者名とその内容を公表することに同意します。 |
| □ | 本公募要領・令和５年度神奈川県ビジネスモデル転換事業費補助金に係る財産処分等の取扱要領の内容を理解し、同意した上で補助金を申請します。また、公募要領等に反したことにより、本補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても異議を申し立てません。 |
| □ | 本補助金に採択された場合、商号又は名称（法人番号を含む）、ビジネスモデル転換事業のタイトル、事業実施場所の市区町村を神奈川県が公表することに同意します。また、ビジネスモデル転換事業の事業計画内容について、神奈川県が公表する際には協力します。（※特許取得や関係会社の機密情報など、公表できない事情がある場合を除く。） |
| □ | 県に提出するすべての書類を県が必要に応じて訴訟事務に利用することに当該書類に関わる全員が同意します。 |
| □ | パートナーシップ構築宣言による加点措置を受けて交付決定された後、その決定後５年以内にパートナーシップ構築宣言ポータルサイト内「登録企業リスト」での掲載が取りやめられた場合、県において加点がなかったものとして再審査を行うことに同意します。再審査の結果、採択基準を満たさなくなったと県が判断した場合には、交付決定を取消されても異議を申し立てません。また、交付決定を取り消された時に、既に補助金の交付を受けている場合には、その全額を返還します。 |

＜当社の現状と補助事業の内容＞

**※本ページ以降、12ページを超える部分や欄外記載、別紙は審査対象としません。**

|  |
| --- |
| ○　現在事業を行っている事業所の住所（県内の事業所） |
|  |
| ○　補助事業を実施する事業所の住所（県内の事業所） |
|  |
| ○　補助事業の具体的な内容（各項目のカッコ書きの内容を記載） |
| １．現在の状況及び事業環境について |
| **＜当社の状況＞**

|  |
| --- |
| 今まで培ってきたノウハウ、所有する資産やブランド力などの経営資源について、当社が**強み**と認識していること、また、反対に**弱み**と認識していることを、現状を踏まえ具体的に記載してください。 |

**＜事業環境＞**

|  |
| --- |
| 当社を取り巻く社会情勢や市場の変化などの事業環境について、現状を踏まえ、新たな事業の**機会**としてプラス要因と認識していること、また、**脅威**としてマイナス要因と認識していることを具体的に記載してください。なお、**物価高騰の影響**については、**必ず**記載してください。 |

上記をもとに下記の表に箇条書きで記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **プラス要因** | **マイナス要因** |
| **当社の状況** | **強み**・・・・ | **弱み**・・・・ |
| **事業環境** | **機会**・・・・ | **脅威**・・・・ |

**＜経営課題＞**

|  |
| --- |
| ＜当社の状況＞と＜事業環境＞の内容を踏まえ、本計画において解決を目指す経営課題について具体的に記載してください。 |

 |
| ２．新事業の概要 |
| 　　２－１．新事業の内容（提供する製品・サービス、対象、生産方法・提供方法） |
| ※新事業にタイトルをつけて、転換する項目に☑を付けて注目点を簡潔に記載してください。　転換しない項目は☑を付けずに簡潔に記載してください。

|  |
| --- |
| **新事業のタイトル ※採択された場合、公表されますので、概要がわかる名称や内容にしてください。** |
|  |
| 転換項目 | 注目点 |
| □製品・サービス | ・ |
| □対象（マーケット・顧客） | ・ |
| □生産方法、販売方法など | ・ |
| □その他 | ・ |

|  |
| --- |
| 本計画において解決を目指す経営課題に対して、どのような新事業を実施するのか具体的に記載してください。必要に応じてフロー図や絵、写真などを使用してください。 |

 |
| 　　２－２．新事業の実現可能性について |
| 【ターゲットとする市場とその規模、商圏の範囲など】 |
|

|  |
| --- |
| 新事業で想定している市場やニーズについて具体的に記載してください。必要に応じてグラフや絵、写真などを使用してください。 |

 |
| 【他社と比較した新事業の優位性と根拠】 |
|

|  |
| --- |
| 新事業について、既存事業や他社の類似商品・サービス等との相違点、優位点などを具体的に記載してください。必要に応じて比較表などを使用してください。 |

 |

|  |
| --- |
| 【既存事業と新事業の今後の売上高計画等】 |
| ※補助事業の完了から５年間の目標売上高と積算根拠を記載してください。■売上計画表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**＜既存事業＞**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) |
| ①売上（収入）金額 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③人件費(労務費) |  |  |  |  |  |  |
| ④減価償却費　リース・レンタル費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤経常利益 |  |  |  |  |  |  |

※人件費(労務費)とは、全従業員及び役員に支払う給与支給総額、福利厚生費、法定福利費、退職金、外注費を合算したものをいいます。**＜新事業＞**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) |
| ①売上（収入）金額 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③人件費(労務費) |  |  |  |  |  |  |
| ④減価償却費　リース・レンタル費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤経常利益 |  |  |  |  |  |  |

＜新事業の売上高の算定について＞

|  |
| --- |
| 新事業について、数値算定の根拠(単価、数量)を具体的に記載してください。 |

**＜既存事業と新事業の合計＞**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) |
| ①売上（収入）金額 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③人件費(労務費) |  |  |  |  |  |  |
| ④減価償却費　リース・レンタル費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥付加価値額(②＋③＋④) |  |  |  |  |  |  |
| ⑦一人当たり付加価値額(⑥/⑧) |  |  |  |  |  |  |

■人員計画**＜従業員数＞**

|  |
| --- |
| パート・アルバイトを含む全従業員数の見込みを上段に記載し、そのうち常時使用する従業員数の見込みを下段の（　）内に記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) |
| 主に既存事業に従事する従業員数 | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） |
| 主に新事業に従事する従業員数 |  | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） |
| ⑧従業員数　合計⑨常時使用従業員数　合計 | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） |

**＜賃上げの取組＞**

|  |
| --- |
| 給与支給総額を記載してください。 |

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) | ( 年 月期) |
| ⑩給与支給総額※ |  |  |  |  |  |  |
| ⑪⑩のうち⑨常時使用する従業員の給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑫従業員一人あたりの給与支給総額（⑪÷⑨） |  |  |  |  |  |  |

※給与支給総額とは、全従業員及び役員に支払う給与等（給与、賃金、賞与、役員報酬等を含み、福利厚生費、法定福利費、退職金は除く）をいいます。

|  |
| --- |
| 新事業を実施する中で賃上げにどのように取り組んでいくか、取組時期や数値目標を記載してください。 |

 |
| 　　２－５．設備投資の概要 |
| 【補助対象経費の概要】 |
|  |
| 【新事業における必要性】 |
|  |
| 【新事業実施により見込まれる効果】 |
|

|  |
| --- |
| 新事業を実施することで自社や顧客、競合他社に及ぼす影響について具体的に記載してください。 |

＜脱炭素に資する取組＞

|  |
| --- |
| 新事業計画で脱炭素に資する取組について、下記に表に☑しその内容を記載してください。 |

|  |
| --- |
| 項目 |
| □再生可能エネルギー　　□　省エネルギー・節電　　□再生可能資源の活用　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（具体的な内容） |
| 　３．事業計画達成の見込み |
| 【事業実施体制】 |
|  |
| 【資金調達の方法と確実性】 |
|

|  |
| --- |
| 新事業に係る必要経費と資金調達の方法、借入予定金融機関名、相談状況(補助金を受けるまでの資金繰りを含めて)をについて具体的に記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（単位：千円） |
| 必要経費 | 設備投資額 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |
| 資金調達額 | 政府系金融機関 |  |
| 民間金融機関 |  |
| 自己資金 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |

 |
| 【実施スケジュール】 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 実施項目 | 実施時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

期間を要する内容（必要とする許認可や取得の見込み等）に応じて以下に詳細を記載してください。 |